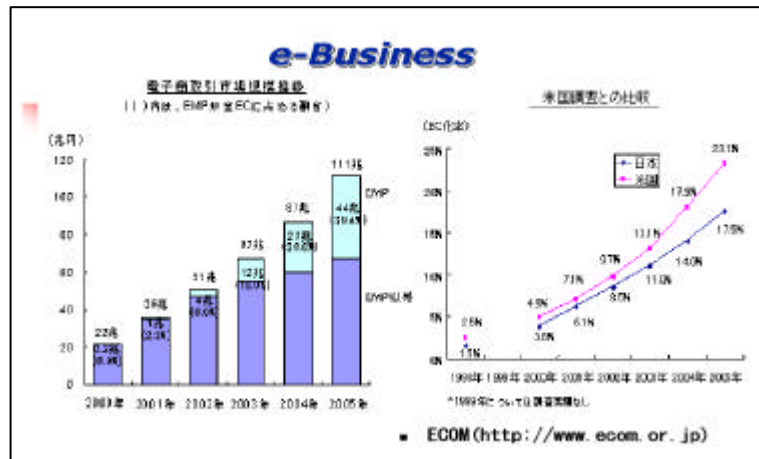


電子商取引の市場予測 - B to B

今度は B to B ですが、2000 年の市場規模は B to C とは比べものにならない。あつちは 8000 億とか、そのくらいでしたけれども、B to

図49：e-Business

B は 22 兆を記録。2005 年で、ソフトウェアは大体 11 兆いくだろうと。そのうち e マーケットプレイス、EMP と書いてありますが、ここは大体 44 兆くらいに行くだろうというように市場が予測されております。このま



ま順調に推移すると、わが国の市場も相当の市場になるということがいえると思います。

内訳ですが、順調に伸びている分野、これが将来的にも 50% 以上になると思いますが、電子部品の調達市場、それから自動車部品の調達市場が大半を占める。あと、建設が実は昨日、私は幕張で国際会議をやっていたので出られなかったのですが、建設 C A L S で認証局の入札があって、審査員だったので休まざるを得なくて、昨日、審査がなされて、どこが受注したかというのは今日、公表されると思います。ここだけということで、主な有力な企業は言っていないと思います。どっちが選ばれたかは知りませんが、バルチモアか N E C だと思います。バルチモアは、やはりアイデントラス構想にもみられるように、世界の認証の主力企業ですし、N E C は実証実験を 3 年やってきましたので、その実績がありますから、そのどちらかだと思います。どちらかは事務局に聞いていませんので、わかりません。昨日の夕方には決定したのではないかと思います。

これも、今年の 10 月から建設省の公共事業はウェブで入札を一部開始し、2004 年には全部をウェブでやります。同時に、入札に必要な書類も全部電子化して、XML ベースで全部やろうということになっています。これが出来ると、公共事業は世界じゅう

から入札出来る環境になるということです。それから 2010 年には、すべての自治体がこの同じシステムを採用して、公共事業の入札を行うという形になります。そういう形で、建設の市場は相当シェアは大きいだろうと言われます。アメリカに比べて劣っているのはケミカルの分野などで、経済産業省は大分やれと言っていますし、食品などもやっていますけれども、業界そのものが全然対応出来ない。リテラシーが非常に低い分野で、やはり停滞はするだろうという予測はこれでも出ているということが言えると思います。

いま、もう既に動いている市場で有名なところですがけれども、COVISINTが最も有名です。COVISINTというのはどういうネットワークかというと、自動車の部品をグローバルに調達していこうという市場で、GM、フォード、ダイムラークライスラーが昨年 10 月 1 日より、自分たちが持っている下請の企業を全部ネットワーク化して、ウェブベースで調達するという形になっています。さらに今年に入ってルノーと日産がこのネットワークに参加を表明して、トヨタ陣営とは全く違う対応をします。トヨタはトヨタで自分で作ろうとしていますけれども、自分のもっている部品供給会社をあまり他社に使ってほしくないというのも、どうやらあるようです。下請からそういう話は聞いています。そこら辺で、トヨタが今後、どういう形になるのか、まだわからないところがありますけれども、世界的にはコストを下げのために 理論的にはこれによって大体 3 割のコストを削減出来ますので、GM、フォード、ダイムラーはそういう形で自分のオプションを増やし、下請に競争させ、納期も厳密化し、安く早く調達するという方向をとっているということです。去年、ダイムラークライスラーのベルリンの部隊が私のところに会いたいというメールが来ましたので、お会いしたのですが、さらにこれをベースにコストを削減し、それからクレジットカード部門を持っていますので、金融に進出したいということは言っていました。要するに銀行業務にも手を出すということを行っています。

そういう形で業態の破壊がいま、行われつつあるということだろうと思います。この動向というのは早くから言われていましたけれども、こういう石橋をたたくような企業が結構本気でやりはじめてきたなというように思います。

それから電子部品の調達のネットワークですが、これはコマースワンが関与している会社のグループです。コンパック、NEC、日立とかサムソン、キヤノンとかが、

やはり部品供給をウェブで共同で運営するという動きです。それからシェル石油とかもそうですけれども、そういう形でこういうものがいっぱい、グローバルに出来つつある。それらが相互に、今後は連結していくという形になろうかと思います。

eマーケットプレイスの機能と今後の課題

eマーケットプレイスは、
いま、出したのは順調にいつ

図50：e-Marketplaceの4つの機能

ている方ですけれども、基本的には伸び悩んでいます。中小企業がなかなか入ってこないというのがあります。1つの原因は、これも国際会議で大分いっていたのですけれども、アメリカで結構、去年はeマーケットプレイ



スに関するミーティングがありましたので、発表しろといわれて、大分しゃべってきたのですが、基本的に日本でとらえられているeマーケットプレイスというのは、一番下のアグリゲーターだけだと。これは、商品が限定されている。規格品の取引にしか向かない。しかし、実際の業務をちゃんと分析すると、やはり特注品の市場もあるし、稀少材や中古材の取引もある。こういうオークション、リバースオークション、エクスチェンジやアグリゲーターをワンストップで出来るようにしてあげないと、やはり使いにくい。その開発は去年の段階ではされていないということを大分報告しましたがけれども、今年になって、コマースワンとかオラクルがミーティングをやろうといってきましたので、会ったら、このすべてを実装するeマーケットプレイスはまだないのですけれども、このうちの3つとか2つぐらいはワンストップで出来るような作りに変更してきています。そこで、もうちょっと企業も参加しやすいようになったという傾向が、今年の2月ぐらいから出はじめました。

今後の課題ですけれども、これも参加する企業が要請しているところだと思います。いまは受発注がベースで、決済のネットワークが、ファイナンスのネットワークは別に動いていますので、やはり使いにくい。二重手間、三重手間になる。それから貿易が絡みますので、損保のネットワークも連動しなければならない。

図51：e-Marketplaceの今後

それも連動させて、ワンストップでウェブベースで出来なければいけないということが言えます。

それから一番重要な問題は、この2番目の信用供与のところですが、実際に大企業と中小企業が取引する場合、部品を供給



するとき、製品を供給した後でないと、代金を振り込んでいただけませんで、その間資金難に陥ります。従来の取引ですと、ここでつなぎ融資が働いて、地元の金融機関とか商社のノンバンクとか、それからオリックスのようなノンバンクが働いて、つなぎ融資をやったり商業手形の割引をやったりしているのですけれども、ウェブベースのグローバルの取引は、商慣行の違いもあって、これが全然関係づけられていなかった。従って、日本企業だけではなくて、アメリカに部品を供給するメキシコやカナダの会社も入れないというのが現状だったと思います。アメリカで、日本はそういう現状があるのだという報告をしたら、EDSの幹部が、須藤、アメリカも一緒なんだと。下請は国内にもあるし、外国にもあるけれども、つなぎ融資がないとやはり彼らは参加しないだろうということを書いていましたが、今年1月になって、シティバンクがつなぎ融資をやるということを発表しました。それからわが国でも、主要金融機関が全部やると言ってきますし、12月に経済同友会でオリックスの宮内会長と話して、やらないとだめですよということを書いたのですが、よし、我々も積極的に出ていこうというようなことをおっしゃっていましたし、みんな、結構乗り気になってきている。中小企業が参加しやすい

環境にいま、移りつつあると思います。

特に金融機関が入るといことはグローバルな取引で、やはりまだ、いま、eマーケットプレイスというのはクローズのネットで、これまで取引関係があった企業だけが参加する形態になっているのですけれども、最終的にはオープンになると思います。だけれども、その場合、やはり訳のわからない企業がいっぱい入ってきます。騙す目的で入る企業もいますので、それを全部審査出来る能力がないとだめだと。だから、eマーケットプレイスというのがちゃんとした市場になるためには、やはり審査能力をつけないといけない。ということは、金融機関の審査能力が重要になるということでもあります。もちろん、金融機関が、従来のやり方で通用しないことはいっぱいありますので、いままで伊藤穰一さんなんかやられたようなノウハウをもっているような組織と連動してコンソーシアムを作っていくということは重要になってくるということです。そこで情報共有のあり方なども考えないといけない。

それからもう1つ重要なのは、弁護士会、東京第二弁護士会などの人たちとも話すのですけれども、紛争処理機構を裁判以外の方法で構築する必要があると。裁判は時間と手間がかかってしょうがない組織ですから、特に国際司法の分野ではもうADRのやり方、裁判外紛争処理でやった方がいいということで、その信頼性のある機構を立ち上げる必要があると。ここもEscrowと書いてありますけれども、これをやる必要があるだろうということで、宮内さんや小林陽太郎さんなどとも大分こころは話したことがあるのですけれども、必要だということをおっしゃっていました。

あと物流です。日本とかアメリカとかスカンジナビア、ゲルマンはうまくいっていますけれども、ラテン系がうまく、このネットワークに連動していません。フランスで昨年、特にフランス銀行業界の連中と話したのですけれども、物流がわが国はひどすぎると。せっかくウェブで受発注するにしても、物流が旧態依然たるシステムですので、結局物は動かないのだというようなことで、こころの機構改革が重要になってくるだろうと言っていました。ちなみに、わが国で今年の11月時点で商業サイト数は3万3000社くらいあるのですけれども、その時点で11月はOECDに行ってきたものですから、その時にフランスの起業家に聞きましたら、4700社しかないと言っていました。おまえのところはどのくらいあるかと言うから、3万を超えているといたら、びっくり

していました。本当かと言っていましたけれども、そのぐらい、フランスは遅れをとってしまっているというところだろうと思います。それに比べてゲルマン、オランダ、スカンジナビアはどんどんいっている。イタリアも結構いっていると思います。

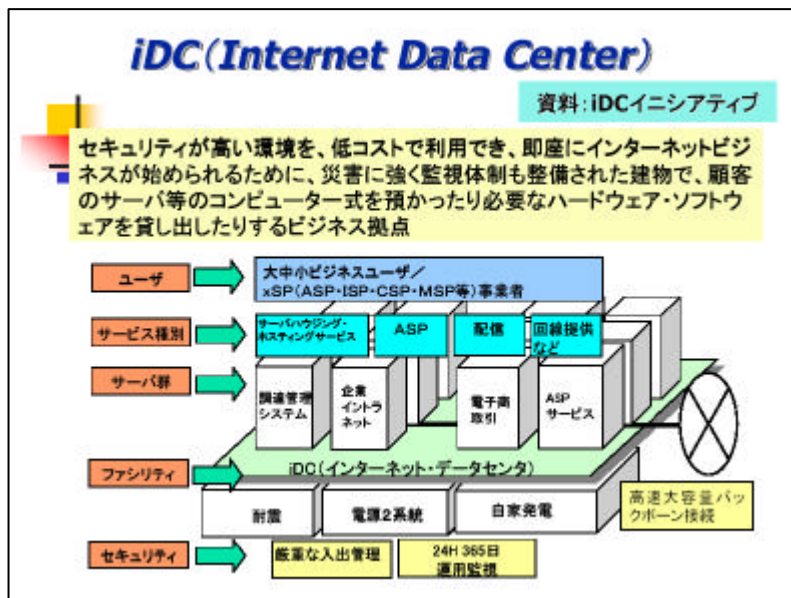
それから、物流の話をしましたので言っておきますが、これもこの間、建設経済研究所で交通経済学や工学部の先生たちの研究会がありまして、ロジスティクスの研究をなさっている方々がシミュレーションを読めと。それからおまえの意見を聞かせろというようなこともあったもので、先週ちょっとミーティングをやってきたのですけれども、IT革命との関係でいうと、ここに書いてあるような事が言えると。グローバルな規模での情報流の増大はグローバルな規模での物流の増大を招く。特に小ロットの物流輸送が拡大する。だから、特徴は納期の厳守が一般的で、トヨタが求めているようなものが、あらゆる分野で求められるようになる。これに対応するためには、やはり空港の整備と高規格道路の整備、特にITSの実装が必要になる。もう1つ言えるのはeロジスティクスという動きで、自動車が無線波を使ってロスが少ないように、例えば物を取りに行く時にも荷台が全部空っぽで行くということはなくなりつつあります。何か情報を集めて他の物を積んで、往復とも荷物を入れるという事がありますので、道路の高規格化は必要ですけれども、GISなどももちろんそうですが、どこをどう整備するかというのは、厳密にシミュレーションして、適切な投資が必要になるということだろうと思います。建設経済研究所、建設の大学ですけれども、特定財源のひもがいま、内閣で他に使おうとかいうのがあって、どうも本気で大義名分を考えないといけないというのが現状のようです。ただ、私もそれに与するつもりは全くありませんけれども、客観的にはこういうことはいえるということは申し上げました。交通経済学の先生たちがいま、必死にそれをお考えになっているようです。そういう事はいえると思います。

注目される i D C (Internet Data Center)

それからもう1つ、IBMの中央研究所の連中と話し合っていたら、やはりいま、アメリカで最もホットな話題はi D Cであると。インターネット・データ・センターをどう作るかというのは、国策的にも必要であるということを書いていました。シリコンバレーに今年の3月に行って、サンマイクロがミーティングをやりたいというものですか

ら行ってきたのですけれども、このiDCを日本はどのように作るべきかということと一緒に考えないかというようなことをいわれて、サンマイクロのスタッフ数人と話し合ってきたのですが、これは全国整備が必要だと。セキュリティが弱すぎる。東京

図52 : i D C (Internet Data Center)



大学についても、いま、情報基盤センターにサーバーを集めようと。各部局のサーバー管理は極めていいかげんだし、ISOのセキュリティ基準を全然満たしていませんので、先週もハッキングが起こったというのを政府からむしろ聞きましたけれども、東大が掌握していない可能性が多いので.....。

それから政府の人も言っていましたけれども、東大を踏み台にして、色々な所に侵入していると。東工大はよくやられていたのですけれども、東工大の動きは早くて、もう完全にいま、セキュリティを強化して、暗号通信、それから個人のサイトの管理は多機能ICカードで管理するようになって、本人確認もしないとネットにアクセス出来ない環境にしました。東大の場合はもっと大きい組織で、それから文化系とか、もともと弱い組織があって、工学部と医学部であれば、もっと早く対応出来ると思いますけれども、全学的にいうと、やはり文化系を抱えるということはそれだけリスクを抱えるということで、なかなか動きがうまくいかないのですけれども、早急に動く必要があるだろうと思います。企業の方も、いま、大分動いていて、大手町にある企業の大半はNTTの虎ノ門あたりに、もうサーバーを集めていると思いますけれども、もっと巨大な施設が今後は必要になるということだろうと思います。

ここら辺も、民間のコンソーシアムでiDCイニシアティブというのが出来ていまし